



Release

フランクフルト・アム・マイン

2025年1月30日

ドイツ銀行、2024年に税引前利益 53 億ユーロを計上し、21 億ユーロの株主への予定資本分配を発表

2024年通年における継続的な純収益の伸び率および事業成長

- 収益は、ガイダンスに沿って前年から4%増加し、301億ユーロ
- 市場シェアの拡大による取引高の増加およびアセット・マネジメントにおける運用資産が初めて1兆ユーロを突破

特定のコスト項目の解消

- 利息以外の費用は、前年から6%増加して230億ユーロ（26億ユーロの営業関連以外のコスト¹（2023年の11億ユーロから増加）が含まれます。）
- 17億ユーロの特定訴訟項目¹を含む、営業関連以外のコスト
- 調整済コスト¹は、前年から1%減少し、204億ユーロ（2億ユーロの2024年第4四半期の例外項目¹が含まれます。）

業績は堅調に推移

- 税引前利益は、前年から7%減少し、53億ユーロ。営業関連以外のコスト控除前の税引前利益は、前年から16%増加して79億ユーロ、特定訴訟項目を除く場合には70億ユーロ
- 純利益は、28%減少し、35億ユーロ。2023年の10億ユーロの繰延税金資産（DTA）の評価調整額によるプラスが2024年には生じなかったことを反映
- 税引後平均有形株主資本利益率（RoTE）¹は4.7%、特定訴訟項目を除く場合には7.1%
- 費用収益比率は、2023年の75%に対し76%、特定訴訟項目を除く場合には71%

2025年に向けた21億ユーロの株主への資本分配を現時点で発表

- 2024年の予定配当額は最大13億ユーロ（1株当たり0.68ユーロ）となり、2023年の1株当たり0.45ユーロと比べて50%増配
- 750百万ユーロの自社株の買戻しが承認され、2024年末現在のCET1比率13.8%にも反映

2024年第4四半期：事業成長および特定項目の解消

- 収益は、前年同四半期から8%増加し、2014年以来最高の72億ユーロ
- 税引前利益は、17%減少し、583百万ユーロ（594百万ユーロの特定訴訟項目の吸収後）
- 純利益は、2023年第4四半期の14億ユーロから減少し、337百万ユーロ。主な要因は前年同四半期の10億ユーロのDTAの評価調整額によるプラスが生じなかったため

2025年のRoTE目標10%超および資本分配目標を再確認し、以下の見込みを反映

- 2025年の収益は、ガイダンスに沿って約320億ユーロとなる見込み
- 2024年の特定訴訟項目が2025年には生じないことから、利息以外の費用は減少し、調整済コストは実質的に2024年と横ばいとなる見込み
- 信用損失引当金は一部正常化、2024年の水準からの調整を見込む
- 資本分配は2021年から2025年までの合計で、80億ユーロ超となる見込み

チーフ・エグゼクティブ・オフィサーのクリスティアン・ゼーヴィングは、「2024年は、ドイツ銀行にとって重要な年でした。」とコメントしました。「力強く成長を続ける業績の伸びは、近年の改革が成功であることを示しています。この1年も私たちは収益を拡大し、ビジネスの成長を達成し、厳格

な営業コスト管理を維持しつつ、レガシー・コストを大幅に削減するために果敢に行動しながらプラットフォームへの投資を継続してきました。これらすべてが、今年的好調なスタートと相まって、2025年において10%超のRoTE目標を達成し、株主への配当をさらに増やすことができると確信しています。当行はまた、今後数年間でリターンをさらに増加させるための施策にも既に取り組んでいます。」

ドイツ銀行（銘柄コード XETRA:DBGn.DB/NYSE:DB）は、本日、2023年通年と比べて7%の減少となる、2024年通年における53億ユーロの税引前利益の計上を発表しました。収益は、ガイダンスに沿って、前年から4%増加して301億ユーロとなりました。利息以外の費用は、6%増加して230億ユーロとなり、これには当行のポストバンクAGの買取に関連する和解を含む特定訴訟項目に関連する17億ユーロが含まれますが、これらの項目を調整した場合、税引前利益は70億ユーロでした。営業関連以外の項目を除く調整済コストは、1%減少して204億ユーロとなりますが、2024年第4四半期の例外項目として不動産施策および英国銀行税の課税額の調整から成る235百万ユーロが含まれます。

純利益は、2023年の49億ユーロから減少し35億ユーロとなりました。この前年からの推移は、2024年の特定訴訟項目に関連する費用および2023年にプラスの影響をもたらした10億ユーロのDTAの評価調整額が2024年には生じなかったことの両方を反映しています。

2024年の**税引後平均有形株主資本利益率（RoTE）¹**は、2023年の7.4%と比較して4.7%でした。2024年の特定訴訟項目を除く税引後RoTE¹は7.1%でした。税引後平均株主資本利益率（RoE）は、前年の6.7%と比較して4.2%でした。両比率における前年からの推移は、2024年の特定訴訟項目が生じたこと、一方で2023年にプラスの影響をもたらしたDTAの評価調整額が生じなかったことの両方を反映しています。費用収益比率は、2023年の75%と比較して76%でしたが、前述の特定訴訟項目を除く場合には71%でした。

ドイツ銀行は、2025年のRoTEの目標を10%超とすることを再確認しています。当行は、為替レートの変動によるさらなる上振れの可能性を含めず、2025年の収益目標を約320億ユーロとすることを再確認しています。信用損失引当金は、2024年の水準から緩やかになると見込んでいます。当行はまた、利息以外の費用も減少すると見込んでいます。営業関連以外のコストは、主に多額の訴訟項目が生じないことにより大幅に正常化すると見込まれる一方、調整済コストは2024年と比較して実質的には横ばいとなり、大きな営業レバレッジ（収益性の向上）が生じることが見込まれます。当行は、業務効率化プログラムによる25億ユーロの費用削減目標の達成に向けて進んでおり、これによりさらなる事業成長および2025年以降の株主還元の拡大を支えるための追加投資を相殺する見込みです。業務効率化および追加投資の両方を反映し、当行は現在、2025年の費用収益比率の目標を65%未満としており、これは当初目標の62.5%未満をわずかに上回っています。

2024年第4四半期の税引前利益は、2023年第4四半期から17%減少し、583百万ユーロとなりました。この推移は、2024年第4四半期における594百万ユーロの特定訴訟項目に係る費用および前述の235百万ユーロの例外項目を反映しています。これらは、前年同四半期と比較して8%増加し、72億ユーロとなった収益の伸びを上回りました。**純利益**は337百万ユーロとなりましたが、これは2024年第4四半期における税控除対象外の訴訟項目および前年同四半期にプラスの影響をもたらした10億ユーロのDTAの評価調整額が生じなかったことをさらに反映したものです。

21億ユーロの株主への追加の資本分配

ドイツ銀行は、本日、2025年に追加で21億ユーロの株主への資本分配を予定していることを発表しました。当行は、現時点で2025年に750百万ユーロの追加の自社株の買戻しを行うことについて、監督当局の承認を得ており、2025年5月の年次株主総会において、2024年の配当を、2023年の1株当たり0.45ユーロから50%増配して、13億ユーロ（1株当たり0.68ユーロ）とすることを提案する予定です。これらの施策により、2022年以降の株主への累積資本分配額は54億ユーロに増加し、2019年に開始された当行の改革プログラムの目標額である50億ユーロを上回ることとなります。当行は、2021年から2025年の会計年度における80億ユーロ超の資本分配目標を上回ることを再確認しており、これは2022年から2026年に支払われる予定です。

チーフ・ファイナンシャル・オフィサーのジェームス・フォン・モルトケは、「当行の2024年の業績は、特に長期にわたる訴訟項目などの多額の営業関連以外のコストや戦略の加速化を図るために実施した措置の影響を受けました。これらの課題を乗り越えたことで、2025年にはリスク・プロファイルを大幅に縮小し、当行の事業基盤の強さが財務業績に明確に反映されるものと確信しています。当行は引き続き、業務効率化プログラムの効果を最大限に引き出すことに全力を注ぎ、信用損失引当金の正常化を見込んでいます。これにより、当行はリターンを拡大し、有機的な自己資本の創出力を向上させ、そして2026年までに80億ユーロ超の資本分配目標の達成を目指してまいります。」と付け加えました。

グローバル・ハウスバンク戦略の加速化：2025年の目標に向けたさらなる進展

ドイツ銀行は、2024年通年において、以下のとおりすべての側面でグローバル・ハウスバンク戦略の加速化を進めました。

- **収益の伸び率**：2024年の純収益は、約300億ユーロという2024年のガイダンスに沿って、301億ユーロに増加しました。2021年から2024年末にかけての複合年平均収益の伸び率は5.8%となり、5.5%から6.5%の間としていた当行の目標の範囲内でした。当行は、2025年の収益目標を約320億ユーロとすることを再確認しています。運用資産は2024年通年において、プライベート・バンクおよびアセット・マネジメントで1,700億ユーロ増加し、550億ユーロの純資金流入を含め、1.6兆ユーロとなりました。これが当該事業の今後の収益成長を牽引すると見込んでいます。
- **業務効率**：ドイツ銀行は、2024年通年において、25億ユーロの業務効率化プログラムをさらに進展させました。かかる施策には、ドイツにおける当行のプラットフォームの最適化および特に顧客対応以外の業務における人員削減が含まれます。2024年末現在、業務効率化施策の完了により実現した、または見込まれる費用削減は18億ユーロに達し、これはプログラム全体の削減目標額の約75%に相当します。そのうち、実際に実現した削減額は17億ユーロで、これらの施策の大部分が2025年の調整済コストのランレートに好影響を与えると見込んでいます。当該プログラムに関連して実施された人員削減の累積合計は、目標どおり2024年末までに3,500名の従業員（常勤相当）、加えて2024年通年において、外部契約スタッフの約1,800名となりました。
- **資本効率**：ドイツ銀行の資本効率化プログラムにより、RWA相当額の利益は2024年末までに累計240億ユーロまで増加し、2025年末までに250億ユーロから300億ユーロとする目標範囲に近い水準となりました。これには、主にさらなるデータおよびプロセスの改善による、2024年第4四半期の20億ユーロのさらなる削減が含まれています。当行は、2025年末までに目標範囲の上限に達することを目指しています。資本効率により、当行の2024年末のCET1比率は13.8%となり、これには2025年の実施が承認された750百万ユーロの自社株の買戻しが含まれています。当行は、2025年も資本効率を引き続き進展させる計画であり、2021年から2025年に関して80億ユーロを超える資本を株主に分配する目標を再確認しています。

収益：市場シェアの拡大および運用資産の増加により2024年第4四半期および2024年通年において成長

2024年通年の**純収益**は、前年から4%増加して301億ユーロとなり、2024年通年のガイダンスである約300億ユーロの水準および当行の複合年平均の伸び率の目標に沿っています。手数料およびフィー収益は13%増加して104億ユーロとなり、主要な銀行業務セグメントの純利息収益は、預金高の伸びおよび貸出マージンの拡大を反映して、引き続き堅調でした。**2024年第4四半期の純収益**は、前年同四半期から8%増加して72億ユーロとなり、当行にとって過去10年間で最高の四半期収益となりました。ドイツ銀行は、2025年の収益を約320億ユーロとする目標を再確認しています。

2024年の当行の各事業部門の収益の業績は、以下のとおりです。

- 2024年通年の**コーポレート・バンクの純収益**は、前年から3%減少し、75億ユーロとなり、2023年通年における20%超の成長ののちの減少となりました。2024年通年の預金マージンの正常化は、預金高の伸びならびに手数料およびフィー収益の増加により大半が相殺されました。コーポレート・トレジャリー・サービスの収益は4%減少して42億ユーロ、機関投資家向けサービスの収益は3%増加して20億ユーロおよびビジネス・バンキングの収益は7%減少して13億ユーロとなりました。**2024年第4四半期**におけるコーポレート・バンクの収益は、前年同四半期から2%減少して19億ユーロとなりました。純利息収益は、預金マージンの正常化を反映して、前年同四半期からわずかに減少して12億ユーロでしたが、金利ヘッジおよび取引高の増加により大半が相殺されました。手数料およびフィー収益は、コーポレート・トレジャリー・サービスの成長により、2%増加して606百万ユーロとなりました。コーポレート・トレジャリー・サービスの収益は、前年同四半期から1%増加して11億ユーロでしたが、機関投資家向けサービスの収益は、3%減少して479百万ユーロとなり、ビジネス・バンキングの収益は、金利環境の正常化に伴い純利息収益が減少したことを反映して、11%減少して320百万ユーロとなりました。
- インベストメント・バンクの純収益**は、事業基盤全体の成長に牽引され、前年から15%増加して106億ユーロとなりました。債券および為替(FIC)の収益は、9%増加して86億ユーロ、クレジット・トレーディングが好調なことに牽引され、資金調達業務を除く収益は8%増加しました。資金調達業務における収益は12%増加しました。ユーロマネーの「2024年FXアワード」において、ドイツ銀行は西ヨーロッパおよびアジア太平洋の両方について「ベスト・FXバンク」に選出されました。オリジネーションおよびアドバイザーの収益は、61%増加して20億ユーロとなり、世界的に拡大する手数料プールにおけるドイツ銀行のシェアは、約50パーセントポイント増加して2.3%となりました(出所:ディーロジック)。こうした成長は、債券オリジネーション全体が好調なこととM&Aの成長を反映しています。**2024年第4四半期**の収益は、前年同四半期から30%増加して24億ユーロとなり、これはFICならびにオリジネーションおよびアドバイザーの両方での成長によるものです。FICの収益は26%増加して19億ユーロとなり、当行にとって第4四半期としては過去最高を記録しました。好調なフィー収益と純利息収益の増加を反映し、資金調達業務における収益は大幅に増加しました。トレーディングでは、市場活動の活発化および顧客エンゲージメントの増加により、すべての主要事業で収益が増加しました。オリジネーションおよびアドバイザーの収益は、71%増加して522百万ユーロとなり、これは業界の手数料市場が成長する中で各事業分野での市場シェアが拡大したことによるもので、ドイツにおいて当行が第1位を維持しました(出所:ディーロジック)。レバレッジド・デットにおけるパイプラインの強力な実行を反映し、債券オリジネーションの収益は39%増加しました。一方、アドバイザーの収益は、横ばいの手数料市場環境において2倍以上に増加しました。これは過去の投資の恩恵を受けたことによるものです(出所:ディーロジック)。
- 2024年通年の**プライベート・バンクの純収益**は、前年から2%減少して94億ユーロとなりました。投資商品の成長は、プライベート・バンクの利息以外の収益の拡大を目指す戦略を反映していましたが、ヘッジ費用および資金調達コストの増加の影響を反映した純利息収益の6%の減少が、それを上回りました。パーソナル・バンキングの収益は、前年から5%減少して53億ユーロとなりました。これは預金収益の伸びを前述のヘッジ費用および資金調達コストの上昇が上回ったことによるものです。ウェルス・マネジメントおよびプライベート・バンクの収益は、前年から2%増加して41億ユーロとなりました。これは貸出および投資商品の両方における増加が預金収益の減少を上回ったことによるものです。運用資産は、2023年末現在から550億ユーロ増加して過去最高水準の6,330億ユーロとなり、これは290億ユーロの純資金流入が一因となりました。**2024年第4四半期**のプライベート・バンクの純収益は、前年同四半期から1%減少して24億ユーロとなりました。顧客収益のポジティブなモメンタムはあったものの、最低準備金の影響による継続的な資金調達コストの上昇、グループ全体に対しては中立的となる(損益に影響しない)一部ヘッジコストの負担および前年同四半期に発生した特定の貸出金収益が非継続となったことが、それらを上回りました。パーソナル・バンキングの収益は14億ユーロと、前年同四半期から2%減少しました。一方、ウェルス・マネジメントおよびプライベート・バンキングの収益は、10億ユーロとなり、前年同四半期から横ば

いでした。運用資産は、2024年第4四半期において20億ユーロの純資金流入を含め、さらに80億ユーロ増加しました。

- **アセット・マネジメントの純収益**は、前年から11%増加し、26億ユーロとなりました。この成長は、マネジメント・フィーが7%増加して25億ユーロとなったこと、運用報酬および取引手数料が前年同期の128百万ユーロから16%増加して148百万ユーロとなったこと、ならびにトレジャリー資金調達費用の減少により、その他の収益が前年のマイナス59百万ユーロから23百万ユーロに増加したことによるものです。運用資産は1兆120億ユーロに増加し、2023年末現在から1,150億ユーロ増加し、初めて1兆ユーロを突破しました。これは、市場レベルの上昇、2024年通年の260億ユーロの純資金流入および外国為替のプラスの影響を反映したものです。**2024年第4四半期**における収益は、前年同四半期から22%増加し、709百万ユーロとなりました。マネジメント・フィーは、アクティブ商品およびパッシブ商品の平均運用資産の増加を反映して13%増加し、647百万ユーロとなりました。運用報酬および取引手数料は、前年同四半期から41百万ユーロ増加し、108百万ユーロとなりました。これは主に、多額のマルチアセット運用報酬によるものです。2024年第4四半期のその他の収益は、主に保証の公正価値の不利な変動および投資収益の減少を反映し、マイナス46百万ユーロとなりました。2024年第4四半期の運用資産は、主にパッシブ運用業務における180億ユーロの純資金流入および外国為替のプラスの影響により、490億ユーロ増加し、1兆120億ユーロとなりました。

利息以外の費用：営業コスト管理を上回る特定訴訟項目の影響

2024年通年の**利息以外の費用**は、前年から6%増加し、230億ユーロとなりました。営業関連以外のコストは、2023年通年の11億ユーロから増加して26億ユーロとなりました。これには、特定訴訟項目に関連する費用17億ユーロが含まれており、これは前年の255百万ユーロから増加し、当行によるポストバンクAGの買収に関連する約900百万ユーロが含まれています。営業関連以外の項目を除く**調整済コスト**は、前年から1%減少して204億ユーロとなりました。これには、不動産施策235百万ユーロおよび英国銀行税の課税額の調整が含まれています。2024年通年において、報酬関連費用の増加は、テクノロジーおよび専門的サービス費用の減少により大幅に相殺されました。

2024年第4四半期の利息以外の費用は、前年同四半期から14%増加して62億ユーロとなりました。営業関連以外のコストは、前年同四半期の167百万ユーロから増加して945百万ユーロとなり、前述の特定訴訟項目に関連する594百万ユーロが含まれています。**2024年第4四半期の調整済コスト**は、前年同四半期から1%減少して53億ユーロとなり、前述の235百万ユーロの例外項目および前年同四半期比で65百万ユーロの外国為替のマイナスの影響が含まれています。

2024年末現在、**従業員**（常勤相当）は、2024年第4四半期において従業員（常勤相当）が483名減少し、2024年通年では従業員（常勤相当）が377名減少して、89,753名となりました。2024年通年の離職者（業務効率化施策による離職者を含みます。）は、外部契約スタッフの内部雇用と合わせて、事業成長、内部管理およびテクノロジーへの投資を上回りました。

2024年第4四半期の信用損失引当金は15%減少

2024年通年の**信用損失引当金**は、2023年通年の15億ユーロから増加して18億ユーロとなり、貸出平均残高の38ベースポイントとなり、当行が2024年第3四半期後に示していたガイダンスと一致しています。かかる増加は、商業用不動産の循環的な影響、少数の法人融資案件およびポストバンク統合後のプライベート・バンクにおける一時的な残存影響によるものです。一方で広範なポートフォリオは、厳しいマクロ経済環境および金利環境にもかかわらず、概ね予想どおりの結果となりました。

2024年第4四半期の信用損失引当金は、2024年第3四半期の494百万ユーロから15%減少、また前年同四半期から14%減少し、420百万ユーロとなり、貸出平均残高に対する割合は35ベースポイントとなりました。2024年第3四半期からの推移は、主に不良債権（ステージ3）に対する引当金が482百万ユーロから415百万ユーロに減少したことが主な要因で、これはレガシー案件の回収額の増加お

よび商業用不動産引当金の予想どおりの減少によるものです。正常債権（ステージ 1 およびステージ 2）に対する引当金は 6 百万ユーロとなり、ポートフォリオの変更による影響は、マクロ経済予測の若干の改善およびオーバーレイの再計算によりほぼ相殺されました。2025 年に向け、当行は 1 四半期当たり平均で約 350 百万ユーロから 400 百万ユーロの信用損失引当金を見込んでいます。

強固な資本創出が前年比 50%の増配提案を支える

普通株式等 Tier1 (CET1) 資本比率は、2023 年末から若干上昇し、2024 年末現在には 13.8%となりました。これは、年間を通じた有機的な自己資本の創出が、2024 年通年の配当金、自社株の買戻しおよび事業成長の複合的な影響を相殺したことによるものです。「試算」ベースでは、2025 年 1 月 1 日に導入された EU の自己資本要求規則 3 (CRR 3) を反映すると CET1 比率は 13.9%でした。ドイツ銀行のグローバル・ハウスバンク戦略の加速化の一環である資本効率化施策により、2024 年末までに累計 240 億ユーロの RWA 相当額の削減を実現しました。これは、250 億ユーロから 300 億ユーロとする当行の 2025 年末の目標範囲に近い水準です。2025 年には、21 億ユーロの株主への資本分配が予定されるかまたは実施が承認されており、これには、前年から 50%増配となる 1 株当たり 0.68 ユーロでの配当 13 億ユーロおよび承認済みの 750 百万ユーロの自社株の買戻しが含まれます。

2024 年第 4 四半期の CET1 比率は 13.8%となり、2024 年第 3 四半期末から変わりませんでした。CET1 比率は、予想どおり、本日発表された当行の 750 百万ユーロの自社株の買戻しプログラムの控除の影響を受けましたが、主に市場リスクの低下による RWA の減少によるプラスの影響により、ほぼ相殺されました。2024 年第 4 四半期末現在で、当行は 90 億ユーロの要件を上回る CET1 資本バッファーを有していました。

レバレッジ比率は、2024 年第 4 四半期に 4.6%となり、2024 年第 3 四半期から変わりませんでした。2024 年第 4 四半期中の当行の 15 億ユーロの AT1 証券の発行は、今後予定されている自社株の買戻しプログラムに関連する前述の資本変動により一部相殺されました。

流動性および資金調達力

流動性カバレッジ比率は 131%となり、規制要件である 100%を上回り、余剰額は 530 億ユーロとなりました。安定調達比率は、当行の目標範囲である 115%から 120%をわずかに上回る 121%となり、余剰額は規制要件を上回り 1,100 億ユーロとなりました。

2024 年末現在の**預金**は、2024 年第 4 四半期における 160 億ユーロの増加を含め、2023 年末から 440 億ユーロ増加して 6,660 億ユーロとなりました。

サステナブル・ファイナンス：取引高²は 5 年間で 3,730 億ユーロに到達

2024 年第 4 四半期の**サステナブル・ファイナンスおよび ESG 投資の取引高 (DWS を除きます。)**²は 210 億ユーロとなり、2020 年 1 月 1 日以降の累積取引高は合計 3,730 億ユーロとなりました。2024 年の累積取引高は合計 930 億ユーロとなり、これには ESG 基準をドイツ銀行のドイツ年金制度に統合したことによる 100 億ユーロの一時的拋出が含まれます。これは、2020 年初頭に測定が開始されて以来、2 番目に良い実績であり、2023 年と比較してほぼ 1.5 倍に増加しました。2024 年第 4 四半期の取引高には、インベストメント・バンクにおけるマーケット・メイキング活動への最初の拋出 10 億ユーロが含まれ、これは適格在庫債券の年間平均取引高を反映しています。

2024 年第 4 四半期末現在、ドイツ銀行は、S&P グローバル・サステナブル 1 の年次のコーポレート・サステナビリティ評価において、100 点満点中 66 点のスコアを獲得し、ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックス (DJSI) 構成銘柄に復帰しました。

2024 年第 4 四半期におけるドイツ銀行の各事業部門は、以下のとおり貢献しました。

- **コーポレート・バンク**：サステナブル・ファイナンスの取引高は 60 億ユーロとなり、2020 年 1 月 1 日以降のコーポレート・バンクの累積取引高を 700 億ユーロに引き上げました。
- **インベストメント・バンク**：サステナブル・ファイナンスの取引高およびサステナブル関連資本市場発行高およびマーケット・メイキングで 130 億ユーロを提供し、2020 年 1 月 1 日以降の累積取引高は 2,240 億ユーロとなりました。
- **プライベート・バンク**：ESG 運用資産および新規貸出しは 20 億ユーロ増加し、2020 年 1 月 1 日以降の累積取引高は 680 億ユーロとなりました。

2024 年第 4 四半期における主な取引は、以下のとおりです。

- コーポレート・バンクは、発電資産の国際的な開発・管理事業者であるグローバル・パワー・ジェネレーション (GPG) オーストラリアへの 18 億豪ドルのプロジェクト・ファイナンス・ファシリティにおいて、オリジナル・レンダーおよびヘッジ・カウンターパーティを務めました。この取引は、オーストラリア全土にわたる 1.8 ギガワットの再生可能エネルギー資産のポートフォリオへの投資を支援するものであり、ドイツ銀行が 2024 年にオーストラリアで融資した再生可能エネルギー・プロジェクトの総量は、合計で 3.6 ギガワット近くに達しました。GPG の再生可能エネルギー・ポートフォリオは、リファイナンスされた既存資産および新規プロジェクトのコミットメントにより構成されています。
- FIC は、世界的な栄養食品およびウェルネスの企業であるヘルス・アンド・ハピネス・インターナショナル (H&H) が同社のサプライチェーンにおいて持続可能性を推進し、ESG 基準を強化することを目的とした、同社への 560 百万ドルのサステナビリティ・リンク・ローンに関して、主幹事、引受人およびブックランナーを務めました。ドイツ銀行が構築した KPI は、科学に基づく目標設定イニシアチブ (SBTi) に沿って開発されたもので、本融資を、H&H が再生可能電力、持続可能なパッケージングおよびサプライヤー・エンゲージメントの各分野における基準を満たすことにリンクさせています。
- オリジネーションおよびアドバイザーは、IHO フェアヴァルトウングス GmbH の約 19 億ユーロ相当のサステナビリティ・リンク・ノートに関するトップレフトのリード・ブックランナーおよび ESG コーディネーターを務めました。IHO フェアヴァルトウングス GmbH は、ドイツの大手自動車部品サプライヤーであるシェフラー・グループの筆頭株主です。本取引は、IHO の新しいサステナビリティ・リンク・ファイナンス・フレームワークに基づくもので、このフレームワークは、シェフラー・グループの脱炭素の具体的目標を定めています。

グループ業績概要

特に表示しない限り 単位:百万ユーロ	2024年 12月31日に 終了した 3カ月間	2023年 12月31日に 終了した 3カ月間	変動額	増減 (%)	2024年 12月31日に 終了した 12カ月間	2023年 12月31日に 終了した 12カ月間	変動額	増減 (%)
純収益合計	7,224	6,658	566	8	30,092	28,879	1,214	4
内:								
コーポレート・バンク(CB)	1,864	1,912	(47)	(2)	7,506	7,718	(212)	(3)
インベストメント・バンク(IB)	2,390	1,837	553	30	10,558	9,160	1,398	15
プライベート・バンク(PB)	2,359	2,394	(34)	(1)	9,386	9,571	(185)	(2)
アセット・マネジメント(AM)	709	580	129	22	2,649	2,383	267	11
コーポレートおよびその他(C&O)	(99)	(64)	(34)	53	(6)	47	(54)	N/M
信用損失引当金	420	488	(67)	(14)	1,830	1,505	325	22
利息以外の費用	6,221	5,472	749	14	22,971	21,695	1,276	6
税引前利益(損失)	583	698	(115)	(17)	5,291	5,678	(387)	(7)
利益(損失)	337	1,429	(1,093)	(76)	3,505	4,892	(1,387)	(28)
ドイツ銀行株主に帰属する 利益(損失)	106	1,260	(1,155)	(92)	2,698	4,212	(1,514)	(36)
普通株式等 Tier1 資本比率 ¹	13.8%	13.7%	0.1ppt	N/M	13.8%	13.7%	0.1ppt	N/M
レバレッジ比率 ¹	4.6%	4.5%	0.1ppt	N/M	4.6%	4.5%	0.1ppt	N/M

N/M: 意味のある比較不能

過去年のセグメント情報は、現在のセグメント区分に合わせて表示されています。

1 期末現在

1 本項目およびその他の GAAP 以外の財務的測定尺度の詳細については、以下の「GAAP 以外の財務的測定尺度の使用について」および 2024 年第 4 四半期補足財務データ (英文) の 15 頁から 22 頁をご参照ください。

2 累積 ESG 取引高には、コーポレート・バンク、インベストメント・バンク、プライベート・バンクならびにコーポレートおよびその他における、2020 年 1 月 1 日から当四半期末までのサステナブル・ファイナンス (フロー) および ESG 投資 (ストック) が含まれています。対象となる商品には、資本市場における発行 (ブックランナーを務めた分のみ)、マーケット・メイキング活動 (適格在庫債券の年間平均取引高)、サステナブル・ファイナンス、当四半期末現在の運用資産および当四半期末現在の年金制度資産 (総資産) が含まれます。累積取引高および目標には、DWS により別個に報告される、DWS の ESG 運用資産は含まれません。

ESG 分類

当行は、サステナブル関連ファイナンスおよび ESG 投資の取引を「Sustainable Finance Framework (サステナブル・ファイナンスのフレームワーク) (英文) および「Deutsche Bank ESG Investments Framework (ドイツ銀行の ESG 投資のフレームワーク) (英文) (<https://investor-relations.db.com> から入手可能です。) において定義しました。当行の目標における累積の定義に鑑みて、フレームワークに照らした検証が報告する四半期末までに完了できない場合には、取引高は翌四半期以降において検証が完了次第報告されます。アセット・マネジメントにおける DWS の ESG 商品分類の詳細については、DWS の 2023 年の年次報告書 (英文) の「Our Responsibility - Sustainable Action - Our Product Suite (当社の責任 - 持続可能な行動 - 当社の商品)」をご参照ください。

本リリース記載の数字はすべて暫定的かつ未監査です。ドイツ銀行は、2025 年 3 月 13 日に、2024 年の年次報告書および Form 20-F を公表する予定です。

ドイツ銀行について

ドイツ銀行は、個人顧客、中小企業、事業法人、各国政府および機関投資家に対し、リテール・バンキング、プライベート・バンキング、コーポレート・バンキング、トランザクション・バンキング、融資、資産運用の商品およびサービスならびに焦点を絞った投資銀行業務を提供しています。ドイツ銀行は、欧州に深く根ざしつつグローバル・ネットワークを有するドイツ有数の銀行です。

将来の事象に関する記述

本リリースには、将来の事象に関する記述が含まれています。将来の事象に関する記述とは、歴史的事実ではない記述であり、当行の考えおよび予想ならびにその基礎となる前提が含まれます。これらの記述は、ドイツ銀行の経営陣が現在入手可能な予定、推定および計画に基づいています。したがって、将来の事象に関する記述は、あくまで当該記述がなされた日現在のものであって、当行はこれらの記述に関して、新しい情報または将来生じた事象があっても、これを更新して公表する責任は負いません。

将来の事象に関する記述は、その性質上リスクおよび不確実性を含みます。したがって、いくつかの重要な要因が作用して、実際には将来の事象に関する記述に含まれるものとは大きく異なる結果となる可能性があります。

これらの要因には、ドイツ、ヨーロッパ、米国および当行が収益の相当部分を上げ、資産の相当部分を有するその他の地域における金融市場の動向、資産価値の推移および市場のボラティリティ、借り手または取引相手による将来の債務不履行、当行の経営戦略の実施、当行のリスク・マネジメントの方針、手続および方法への信頼性ならびに米国証券取引委員会 (SEC) への情報開示に関連するリスク等が含まれます。このような要因については、SEC に提出した当行の 2024 年 3 月 14 日付 Form 20-F の「リスク・ファクター」の表題のもとで詳しく記載されています。当該文書の写しは、請求により入手可能であり、また www.db.com/ir からダウンロードすることができます。

会計の基準

上記の当行の業績は、国際会計基準審議会 (IASB) により発行され、欧州連合 (EU) が支持している国際財務報告基準 (IFRS) に準拠して作成されています。これには、2020 年以降、満期到来前の預金に対するポートフォリオ公正価値ヘッジ会計および期限前弁済条項付固定金利モーゲージの適用 (以下「EU カーブアウト」といいます。) が含まれます。EU カーブアウトに基づく公正価値ヘッジ会計は、各テナーのプールにおける金利のプラス・マイナス両方の動きに対する会計エクスポージャーを最小限に抑えることで、トレジャリーの活動により報告される収益のボラティリティを削減するために用いられます。

2024 年 12 月 31 日に終了した 3 カ月間について、EU カーブアウトの適用は、当行の税引前利益に 127 百万ユーロ、利益に 60 百万ユーロのマイナスの影響をもたらしました。2023 年 12 月 31 日に終了した 3 カ月間について、EU カーブアウトの適用は、当行の税引前利益に 19 億ユーロ、利益に 13 億ユーロのマイナスの影響をもたらしました。2024 年通年について、EU カーブアウトの適用は、当行の税引前利益に 14 億ユーロ、利益に 976 百万ユーロのマイナスの影響をもたらしました。2023 年通年について、EU カーブアウトの適用は、当行の税引前利益に 23 億ユーロ、利益に 16 億ユーロのマイナスの影響をもたらしました。当行グループの規制自己資本およびその比率についても、EU カーブアウトを伴う IAS 第 39 号を用いて報告しています。2023 年 12 月 31 日現在については、EU カーブアウトの適用は、CET1 資本比率に約 43 ペーシスポイントのマイナスの影響をもたらしたのに対し、2024 年 12 月 31 日現在については、約 68 ペーシスポイントのマイナスの影響をもたらしました。いずれの期においても、EU カーブアウトの正味の影響は、ヘッジ対象のポジションの時価評価の変動およびヘッジ手段によって、プラスにもマイナスにもなる可能性があります。

GAAP 以外の財務的測定尺度の使用について

本リリース、および当行が発行しているまたは発行する可能性があるその他の書面には、GAAP 以外の財務的測定尺度が含まれています。GAAP 以外の財務的測定尺度とは、当行の過去もしくは将来の経営成績、財政状態またはキャッシュ・フローの尺度で、当行の財務諸表において IFRS に従って計算および表示された最も直接的に比較可能な尺度から、場合により、これに含められている (または除外されている) 金額を除外する (または含める) 調整を行うものです。当行の GAAP 以外の財務的測定尺度およびこれと最も直接的に比較可能な IFRS の財務的測定尺度の例は、以下をご参照ください。

GAAP以外の財務的測定尺度

最も直接的に比較可能なIFRSの財務的測定尺度

営業関連以外のコスト控除前の税引前利益（損失）、特定訴訟項目を除く税引前利益（損失）

税引前利益（損失）

各部門におけるドイツ銀行株主に帰属する利益（損失）、各部門におけるドイツ銀行株主およびその他の資本構成要素に帰属する利益（損失）、特定訴訟項目を除く利益（損失）、特定訴訟項目を除くドイツ銀行株主に帰属する利益（損失）

利益（損失）

特定項目を除く収益、通貨換算の影響を調整したベースでの収益

純収益

調整済コスト、通貨換算の影響を調整したベースでのコスト、営業関連以外のコスト、特定訴訟項目

利息以外の費用

特定訴訟項目を除く費用収益比率

利息以外の費用に基づく費用収益比率

純資産（調整済）

資産合計

有形株主資本、平均有形株主資本、有形帳簿価額、平均有形帳簿価額

株主資本合計（帳簿価額）

税引後平均株主資本利益率（AT1証券のクーポン控除後のドイツ銀行株主に帰属する利益（損失）に基づく）、税引後平均有形株主資本利益率（AT1証券のクーポン控除後のドイツ銀行株主に帰属する利益（損失）に基づく）、特定訴訟項目を除く税引後平均株主資本利益率、特定訴訟項目を除く税引後平均有形株主資本利益率

税引後平均株主資本利益率

基本的流通株式1株当たり有形純資産、基本的流通株式1株当たり資産

流通株式1株当たり資産

特定項目を除く収益は、一般的に事業の通常の性質または範囲外にあり、部門別業績の正確な評価を歪曲させてしまう可能性のある特定収益項目を指し、IFRS に基づく純収益を調整して計算されます。除外項目は、債務評価調整（DVA）および本質的に1回限りの項目または損益の影響が特定の期間に限定される関連取引もしくは事象のポートフォリオに属する重要な取引もしくは事象です。

通貨換算の影響を調整したベースでの収益およびコストは、ユーロ以外の通貨建てで発生または被った過去の会計期間の収益およびコストを、当該会計期間における外国為替レートによりユーロに換算することで計算します。これらの調整済の数値およびそれに基づく過去の会計期間との比較によるパーセンテージの変化は、基礎となる取引高の状況についての情報を提供することを意図しています。

調整済コストは、IFRS に基づく利息以外の費用から、(i) のれんおよびその他の無形資産の減損、(ii) 正味の訴訟費用ならびに (iii) 再編および退職費用（併せて**営業関連以外のコスト**と総称します。）を控除して計算されます。

特定訴訟項目は、当行のポストバンク買収訴訟に係る引当金、当行のルスキムアライアンス（RCA）補填資産の戻入れおよび当行のポーランドのFXモーゲージに係る引当金に関連する費用です。

例外項目は、不動産施策および英国銀行税の課税額の調整で構成されます。